

地方自治体の官民連携における有効性に関する一考察

— 自治体事業の類型化と要因分析 —

氏 名 堀江 吏将

指導教員 松永 裕己 教授

要旨

自治体における官民連携に、共通する成功要因はあるのだろうか。もし、あるとするなら再現性のあるモデルは存在するのだろうか。ここで言う官民連携とは、何らかの政策目的を持つ事業の社会的な費用対効果の計測、および、もっとも高い官、民、市民の役割分担を検討することを言う¹。先行研究では、成功事例を紹介する論文、レポート、雑誌の類から、価値共創を含むいくつかの成功要因は示唆されている。しかし、固有の要因を取り除く事はできていないため、再現性については検討されていない。

本研究は先行研究を発展させて自治体における官民連携の取組みを類型化するとともに、その成功要因の仮説モデルを構築したうえで、公務員に対するアンケート調査により官民連携の成功要因を分析する事で仮説の有効性を検証するものである。その結果、自治体の事務事業は PA 型、NPM 型、NPG 型²の 3 つに類型化できる事が分かったので、北九州市における官民連携の取組みを分類した。NPG 型事業においては、他者受容、熱意、誠意、価値共有、共感、信頼の各要因が成功と関連がある事が示された。また、個人としてのアクターから組織内へ、組織としてのアクターから他のアクターへ、さらにはチームとしての官民連携プロジェクトへと階層的に要因が影響する、再現性のある「NPG 型官民連携の成功要因モデル」を提示した。なかでも、個人の資質である他者受容、熱意、誠実さを持つ人材育成が重要であると考え。今後は、他のアクターへの調査などにより更にモデルの有効性が検討される事が望まれる。

¹ 根本祐二 (2011) 「PPP 研究の枠組みについての考察 (1)」『東洋大学 PPP 研究センター紀要』 1、p.15

² 自治事務のうち、地方自治体と多様なアクターが共創し、それぞれが有する強みやノウハウ、資源を活用しながら、相互影響を通じて達成されるべき価値の最大化を目標に形成される事務事業